

平成 30 年 6 月 8 日

専門課程を置く専修学校設置者 様

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成30年度いわて職業人材育成事業費補助の実施について（通知）

平成30年度において、標記事業を実施することとしたので、お知らせします。

ついては、平成30年度の本事業の実施を希望する場合においては、いわて職業人材育成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）及びいわて職業人材育成事業費補助金事務取扱要領（以下「要領」という。）に基づき、必要書類を作成の上、下記のとおり提出していただきますようお願いします。

記

1 事業概要

目 的	地域産業を担う実践的かつ専門的な能力を有する人材の育成と若者の県内定着を推進するため、私立専修学校専門課程が新たに実施する県内就職及び早期離職の防止を促進する取組に要する経費に対し補助金を交付する。	
対象事業者	文部科学大臣から職業実践専門課程として認定を受けた専門課程を置く専修学校設置者	
対象経費及び 補助金の額	対象経費	交付要綱第3条、取扱要領3のとおり。なお、対象経費例を別紙様式2に示したので参考とすること。
	補助金の額	補助対象経費の1／2（千円未満切捨）以内
	補助限度額	1校当たり50万円

2 提出書類

- ・（別紙1）事業計画書

※（別紙様式1）県内定着の目標内訳書を添付すること。

- ・（別紙2）事業費積算内訳書

※各事業に要する経費を証する資料を添付すること。なお、次の取組に該当する場合は、それぞれ記載の資料を添付すること。

－取組区分「1 教育課程の編成」のうち、県内企業等委員への謝金、旅費等に該当する場合：

- ① 企業等委員の承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）
- ② 経理規程等、謝金・旅費等の支出根拠（支出金額、支払方法等）がわかるもの

－取組区分「2 授業科目の開設等」に該当する場合：企業等との協定書等

－取組区分「3 質保証・向上」のうち、学校関係者評価における県内企業等委員への謝金、旅費等に該当する場合：

- ① 企業等委員の承諾書（本人の同意書及び企業等の承諾書）
- ② 経理規程等、謝金・旅費等の支出根拠（支出金額、支払方法等）がわかるもの

－その他：会場・機械・器具・設備等の借料及び印刷製本費については、見積書及び価格の妥当性を証明できる書類（採用業者以外の複数者の見積書や単価表）を添付すること。

3 提出期限

平成30年 7 月27日（金）

4 今後のスケジュール（予定）

年 度	年 月	内 容
平成 30 年度	平成 30 年 7 月末	事業計画書提出
	平成 30 年 8 月	補助金内示
	平成 30 年 9 月	補助金交付申請・交付決定
	（平成 31 年 1 月）	（補助金（12 月末日現在）執行状況報告）
	平成 31 年 2 月	補助金変更交付申請
	平成 31 年 3 月	補助金変更交付決定・実績報告書提出
平成 31 年度	平成 31 年 4 月	補助金支払（精算払い）※

※ 実績報告書は、事業完了後、速やかに提出することとし、県の完了確認を経て、随時支払処理を行うもの。

担 当：私学振興担当 横田
電 話：019-629-5042
ファクシミリ：019-629-5049
E-mail：AH0007@pref.iwate.jp